

平成20年度 研究紀要

「地域課題の解決を目指す社会教育事業のあり方」
～「社会の要請」に応えた、新たな枠組みによる事業展開を探る～



後志教育研修センター
後志社会教育主事会

目 次

発刊にあたって 後志教育研修センター所長 和田 徳 夫

はじめに 社会教育研究委員会委員長 小野寺 健

■平成20年度調査研究について	1
-----------------	---

《第1章》

■多くの親が集まる機会を活用した事業展開の実践事例	
・『神恵内村 神恵内村家庭教育講座』	2
・『古平町 子どもの生活リズム向上推進事業』	3
・『真狩村 ほっかいどう子育てメソッド形成事業』	4

《第2章》

■家庭教育に関するアンケートの集計並びに傾向分析	
・アンケートの集計結果	6
・家庭が抱える悩みを解決できる方策を考える	14
・最近の子育て事情	17

《第3章》

■研究のまとめ	18
---------	----

■付録

・社会教育研修講座の概要	22
・研究協議の概要	23
・社会教育調査研究事業の歩み	24
・共同研究員名簿	27

発刊にあたって

後志教育研修センター

所長 和田 徳夫

後志教育研修センターでは、所員による調査研究事業を学校教育と社会教育の両分野で推進しております。

今年度の研究主題『地域課題の解決を目指す社会教育事業のあり方』を目指して研究を進めここに研究紀要として発刊されますことに対しまして心より感謝申し上げます。

研究の目的は、市町村の社会教育担当者がより効果的な社会教育事業の実施ができるよう、社会教育を窓口から地域住民が抱える課題やニーズを捉えるための意向調査を実施することや現在実施している社会教育事業の事例検証をすることにあります。具体的には、家庭教育支援を中心に子育てに関わる当事者の声や実践事例から効果的な事業展開の方策を考察することが研究の中心となっております。

少子化、人間関係の希薄さ、地域社会の規範意識の低下等が進み、家庭教育についても今盛んにいろいろなことがいわれております。それ故、社会教育で家庭教育について取り上げなければならないという必然性も理解できます。次のようなお話もありました。

社会性の欠如による未成熟な親たちの傾向

(北私幼研究大会 ミネルヴァ心理研究所長 森本 邦子氏)

- ① 自分の子をよい子だと褒めてもらいたくて、問題点を認めようとしぬ。
- ② 他人の子どもにはどうでもよくて、自分の子を中心にしか物事が見られない。
- ③ 友だちを作ってやりたいが、喧嘩等の被害を受けさせないようにさせたがる。
- ④ 親同士のコミュニケーションづくりを面倒がり、社会参加をしたがらない。
- ⑤ 学校に行ってから、子どもが困らないだけの準備を、幼稚園に押しつける。
- ⑥ 子どもを手のかかる厄介者扱いして、ビデオ漬けにして平気である。
- ⑦ 子どもの失敗を過剰に恐れ、不安神経症気味で心配しすぎる。

上記のことは、私が学校にいた時代に聴いた講演記録からの抜粋です。また、モンスターペアレントとかヘリコプターペアレントとかがマスコミ等でも報道されるようになりました。このような時代だからこそ社会教育と家庭教育そして学校教育との連携が求められるのだろうと感じております。この紀要が社会教育の充実の一助となりますことをご期待しております。

終わりになりましたが、この研究の推進に当たり、公務ご多忙中の研究委員、管内社会教育主事会の皆様、また、本研究にご支援、ご協力をいただきました後志教育局はじめ各市町村教育委員会、関係機関に厚く感謝申し上げます、発刊の挨拶といたします。

はじめに

社会教育研究委員会

委員長 小野寺 健

社会教育研究委員会では、研究主題を「地域課題の解決を目指す社会教育事業のあり方」といたしまして、“家庭教育支援、に視点をあてた平成20年度の単年度研究を進めて参りました。

家庭においては、当然のことながら、父母その他保護者は、子どもの教育についての第一義的責任を有し、子どもを、温かい愛情により家族とのふれあいの中で、心身ともに調和のとれた発達、生活習慣や自立心などを身に付けさせる重要な役割を担っております。

しかし、核家族化や、少子化、都市的志向などによる、人間関係や地縁的なつながりの希薄化などの家庭を取り巻く環境の変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されているところであります。

現状における各市町村が展開する“家庭教育支援事業、では、親子での参加交流型が多くを占め、これは、親子のふれあいを通じて「学び」と「育ち」を支えるという視点に立ち、開催されております。

しかしながら、近年では、基本的な生活習慣の乱れが、学習意欲や気力、体力の低下を引き起こすという可能性も指摘されていることから、社会教育行政を推進する際には、「個人の要望」に対応した学びの場の提供にとどまることなく、「社会の要請」に応えた新たな枠組みによる事業を展開していく必要が生じております。

こうした中において、本研究が、家庭の自主性を尊重しつつ、その教育機能を高めることへの一助となればと期待を寄せ、今後の指針として、どのような事業形態、内容が効果的となるのか、また、プログラムする上でのアプローチの仕方も含め、有意義かつ有効なものとなっていければ幸いと存じます。

終わりになりますが、後志教育研修センターの皆様方、ご多忙中にもかかわらず、本研究にご協力いただきました管内各市町村社会教育関係職員の皆様、そして、特段のご支援をいただきました後志教育局をはじめとした関係機関の皆様に厚く感謝申し上げます。